

本町の町営水道の現状は

答 管路耐震化、老朽管更新などを計画的に行っています

安心・安全の万全な備え

問 能登半島地震の発生から2か月が過ぎました。石川県では建物被害が7万5千棟を超え、多くの場所で今も断水が続く影響で、1万1千人以上の方が避難生活を送っています。最近の地震の多さ、30年以内に南海トラフ大地震が起きる予想がある中で、本町の町営水道、老朽化が言われている中、現在の状況は。



停電時に備えた発電機

町長 令和5年度から10年間の取り組みとして、災害時拠点給水への管路耐震化、漏水の多い路線の老朽管更新、浄水場の統廃合を実現するための連絡管整備を重点課題としてとらえ、計画的に事業を進めてまいります。

問 役場職員の方々はいろいろな面で私達町民の生活を守ってくださっています。自助、共助、公助の点から私たちに守って欲しい点はありませんか。

総務課長

町では自然災害による被害を想定し、洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップなどを作成し、町民の皆様にお配りしています。その中で、危険箇所の表示や避難に必要な持ち出し品、避難するタイミングなどの情報も載せていますので、このハザードマップをいつも身近なところに置いていただく事をお願いいたします。また、持ち出し品や備蓄品につきましては、常日頃から確認をしていただく事が大切です。合わせて、各ご家庭に設置させていただいている防災行政無線の戸別受信機は、非常時には外に持ち出してご利用いた

子育て支援の事業展開は

答 支援の拡充を図ってまいります

効率や利便性の向上を求めて

問 デジタル推進係の取り組みとDXへの転換、導入の状況は。

町長 各課間での情報共有や連携を強化し、データ活用や生成AIの導入など、デジタル技術を活用した施策を展開していく予定です。行政のみならず官民連携による町全体のDXの推進に取り組んでまいります。

さらなる関係の強化を

問 町と多古町観光まちづくり機構との関わり方は。

町長 月に一度開催される理事会に出席し、各種事業の振り返りやそれに対しての意見、アドバイスをするなど、まちづくり機構の運営をサポートしています。

問 町の立地を生かし、成田空港だけでなくエアラインとも関係強化していくべきと考えますが。

企画政策課長

今後もエアラインとの連携あるいは成田空港を押し出した企画がで

親も子も住み心地の良い町のために

きるよう検討、研究してまいります。

問 子育て支援として、今後の支援、事業の展開は。

町長 妊産婦から切れ目なく、子育て世帯に寄り添った支援を目指し、(妊産婦の方を対象とした)タクシー利用料の助成や生成AIを活用した子育て相談システムを導入し、支援の充実を図ってまいります。

問 子育て支援住宅すくすくテラスが完成間近の状況です。私

は以前から、町が推し進める子育て支援は止めるべきではないし、むしろこのすくすくテラスができたからこの支援がさらに進む、通学路の再整備がなされていく、そのような導線とすべきだと考えていますが、町の考えは。

町長

子育て支援は今後も注力してまいります。もちろん通学路の整備、安全対策につきましても教育委員会と連携して、近隣地域への対応ふくめて教育委員会、学

高坂 恭子 議員

所要時間 62分



だけけるものです。こちらも日頃からの電池交換をお願いいたします。

問 町から能登半島地震被災地への支援状況を伺います。

町長

被災地への人的支援については、多古中央病院の看護師2名を派遣しました。1名は穴水町もう1名は輪島市にて避難所の看護業務支援にあたりました。なお、被災地の生活支援を行うため募金箱を庁舎内、コミュニティプラザ、保健福祉センターへ設置し、これまでに140万円を超える支援をいただき、日本赤十字社を通じ被災県へ送金させていただきました。改めて感謝申し上げます。

問 今回の能登半島地震は全ての道路が寸断され、他からの救援が入らず、隣近所の方々の救出活動で命が救われたとあります。自助、共助が重要と新聞に書かれていました。町長として能登半島地震をどのように考察されたか伺います。

佐藤 利治 議員

所要時間 92分



校、関係機関とも連携し進めてまいります。

問 当町4校でタブレット端末の故障や不具合は出ていないのでしょうか。

学校教育課長

小・中学校合計で年間40件ほどの故障が発生していますが、予備機と保守契約で対応しています。

問 子どもたちの悩みやSOSを受け取るアプリの導入は考えていますか。

学校教育課長

今後、心の健康観察という機能がアプリに追加される予定になっています。利活用方法を検討していきたいです。

消防団とより密な連携を

問 町内各地区、現場のチェックを含め、町と消防本部多古分



消防団とのさらなる連携を

署や消防団との連携はどのようになっていますか。

総務課長

引き続き情報確認と情報連携を図るとともに、各地域との協力体制の維持・強化にも努めてまいります。

問 消防団は団員数が減少し、それに伴う各団員への負担増が問題となっています。しかしその状況に抗い、消防団本部では新しい支援を考えているそうです。ぜひとも町を挙げて連携いただきたいと思います。

総務課長

団員数の維持、確保問題と認識しています。引き続き常備消防、消防団本部とも連携し様々な方策をとるに考えてまいります。



災害時持ち運び可能

町長 いつどこで大規模な災害が起きるか分からない状況において、備えが大事であると考えています。令和6年度予算には、避難所施設の充実を図るため、小・中学校の体育館、そして、多古町民体育館に空調設備を整備するための予算を計上させていただいています。(令和7年8月に完了予定) なお、町民の皆様には、災害から自らの命を守っていただくために、家具の転倒防止対策をはじめ、食料、飲料水の備蓄、家族との連絡方法や避難所までの経路の確認、そしてご近所、地域との日頃からの声かけや、消防団との連携に努めていただければ幸いです。